

# アメリカにおける「機能的コミュニケーション論」の成立

—「スピーチ・コミュニケーション能力に関する全米プロジェクト」を中心に—

長 田 友 紀

## 1. はじめに

本稿は、機能的コミュニケーション論のアメリカにおける位置づけと理論的背景を明らかにすることが目的である。

現在の日本の国語教育においては、音声言語によるコミュニケーション能力の育成を目的とするコミュニケーション教育が注目を集めている。特に近年の論考では、他者や異文化との共生や人間関係の構築を図るためのコミュニケーションが重視されつつある。コミュニケーションというものを、それを取り巻く社会や文化という大きな視点からみて、日本の現状にふさわしいコミュニケーション教育の方向性を検討していこうとする立場である。いわばマクロ・コミュニケーション教育の視座ということができる。その際のキーワードは「関係」「対話」「共」などである。

これと対極にあるとされるのが、説得力や情報処理能力の育成をねらうディベートなどである<sup>(1)</sup>。そのキーワードは「情報」「論理」「思考力」である。この立場では、学習者の論理的思考力や説得力は、文化や社会に関わりなく普遍的とされている。その普遍的な技術的側面をディベートなどを通じて学習者に身につかせていく。社会や文化の特質を考慮せず、個人のコミュニケーションに認識が焦点化されているという意味において、ミクロ・コミュニケーション教育の視座ということができるだろう。

前者のマクロなコミュニケーション教育が注目されつつある背景としては、ディベートのみのコミュニケーション教育による弊害が指摘され始めたことに加えて<sup>(2)</sup>、コミュニケーション不全による様々な社会的問題の解決策として期待されていることが挙げられる。つまり、コミュニケーション教育は社会や文化的背景と切り離して論じることが不可能であるという認識の表れとみることができる。

また、両者の極を明確にし実践上の位置づけを試みたり、統合的な視野からコミュニケーション教育を構

想しようとする試みが始まりつつある<sup>(3)</sup>。明確で説得的というメッセージ内容の精緻化を目指しつつも、対人関係を深めることを目的とするなど、コミュニケーション教育の領域が拡大し、確立されつつあるとみてよい。

しかし、コミュニケーション教育の方向性や枠組みの検討は議論が始まったばかりであり、本格的なコミュニケーション教育への立ち上げは模索されている<sup>(4)</sup>。学際領域であるコミュニケーション論の研究成果を、その基盤として取り込むことが多くの論者によって期待されている。もちろん、教室コミュニケーションや発話の発達段階の解明などのコミュニケーションそのもの基礎研究においては、コミュニケーション論の成果は徐々に援用されつつある。だが、それらの知見に基づいて、コミュニケーション教育を立ち上げるための新たな提案はほとんどみられない。また、マクロ・コミュニケーション教育の視座からは、議論の必要性は示されつつも具体的な指導上の提案が十分にもたらされているとはいえない。

そこで本研究では、1980年前後にアメリカで構築された機能的コミュニケーション論(Functional Communication, 以下「FC論」とする)に次の3点から着目する。第一に、情報の伝達を主眼としたものから、対人関係の構築に至るまで幅広くコミュニケーション教育の対象を設定し、具体的な指導方法や指導体系を提示していること。コミュニケーションの形式的側面ではなく、場面や意味を重視するための要素として目的・機能を重視することがあげられる。第二に、アメリカのコミュニケーション教育を議論する上での一つの転換点となっており、80年代にもっとも影響を与えたアプローチであるとされるためである。第三に、社会科学の研究成果を基盤としてコミュニケーション教育を構築しているためである。当時の社会言語学や機能論の概念を取り込み、コミュニケーション能力概念を初めて原理的に導入したアプローチであるとされている。

以上の理由から、本稿は次の手順で議論をすすめる。まず、FC論の特徴を把握するために、FC論を作成したプロジェクトの概要と、当時のFC論がおかれた時代的背景について明らかにする。次に、FC論がどのようにコミュニケーションに関する他領域の学問研究の成果を取り込み教育的な理論を形成したかを検討する。最後に、これらの検討結果をふまえFC論の特質と意義を究明する。そのため本研究の対象は、初期のFC論を形成した「スピーチ・コミュニケーション能力に関する全米プロジェクト」(The National Project on Speech Communication Competencies)を中心に検討する。

なお、これまで日本でのFC論の先行研究は、FC論の初期カリキュラムの検討が行われているのみであり、その原理的検討までは十分になされていない<sup>1)</sup>。

本研究は、アメリカにおけるコミュニケーション教育の試みであるFC論を究明することが目的である。これは同時に、ある社会科学の理論が教育論として如何にカリキュラムに取り込まれ、現場での実践に至ったのかを明らかにすることでもある。日本においても今後、コミュニケーション論の研究結果がカリキュラムや実践に援用されることが予想される。そのような意味でも本研究は、日本においてコミュニケーション教育を立ち上げていく際の基礎研究として位置付けられるだろう。

## 2. 機能的コミュニケーション論の特質

### —初期FC論の作成と影響—

#### (1) 「スピーチ・コミュニケーション能力に関する全米プロジェクト」

FC論とは、1980年前後にアメリカで注目を浴びたコミュニケーション教育の理論とその指導カリキュラムをさす。中心的に提唱した団体は、The National Communication Association (NCA)<sup>2)</sup>である。NCAは、当時のコミュニケーション能力に関するさまざまな研

究成果を踏まえ、「コミュニケーションの5機能群」と「コミュニケーション能力遂行の4側面」に焦点を当てたアプローチを提唱した。これは、従来のパブリック・スピーキングや演劇に偏っていたコミュニケーション教育に対して、学習者が日常生活において適切なコミュニケーションを行うためのコミュニケーション能力の育成を狙うものである。後述するが、このアプローチの提唱に基づき、各州のカリキュラムや教科書などにFC論の基本原理がさまざまな形で採用されていくことになる。

このFC論の成立と発展過程において、その基礎を構築したのが、「スピーチ・コミュニケーション能力に関する全米プロジェクト」である。FC論はこのプロジェクトの成果に基づき様々なバリエーションをもたらすこととなる。本稿では、本プロジェクトにおいて作成された理念とカリキュラムを「初期FC論」とし検討を加えていくことにする。

プロジェクトの概要は次の通りである。まず、1970年にNCAの教育政策委員会(Educational Policies Board)は、学習者のスピーチ・コミュニケーション能力を調査し、指導のためのカリキュラムを構築するための計画を発表した。アレン(Allen)をプロジェクトリーダーとし、1973年から次の3段階を経て進められた。

**A収集段階** 1973年の秋から始まる。1000を越える一連のコミュニケーションに関する先行研究が、次の3つ視点からレビューがなされる。①子供の認知的、社会的、コミュニケーション的発達のコアをついた研究のレビュー。②多様なコミュニケーション状況での子供の能力と態度の行動研究。③学校におけるスピーチ・コミュニケーションの目標として、スピーチ・コミュニケーション教師と教科教育の教師は何を、どの程度想定しているのか。以上3つの視点から、当時の膨大な社会科学のコミュニケーションに関する研究成

表1：「報告書」と「カリキュラム」の構造

主な基盤理論	「報告書」の柱	「カリキュラム」の項目
	5つの指導仮説	(指導の基本前提)
ハイムズ	コミュニケーション能力の四側面	} 指導体系
	コミュニケーションの指導目標	
ハリデー	コミュニケーションの五機能群	} 指導過程

表2：【カリキュラム】の内容構成と機能群

No	学年	単 元 名	主機能	副機能
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	第1～3学年	道具が足りないとき 私のお気に入りのおもちゃ どのように感じますか。 パントマイム 台所から持ってきたもの 動物についての質問 もし～ならば、何を話しますか。 がんばれ ビッグマック 絵と物語	制御 制御 感情 感情 情報 情報 儀礼 儀礼 想像 想像	想像       儀礼
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20	第4～6学年	私の自転車 フリーマーケット 失礼します モデル 学校での課題の報告者 指示 夕食で 儀礼作法：私達と人びと レストラン 未来人間	制御 制御 感情 感情 情報 情報 儀礼 儀礼 想像 想像	儀礼
21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	第7～8学年	言葉の力 気を引く あなたはまったく他の人と同じです。 あなたの人柄を配役する。 紋章 ああ、あなたの言いたかったことは…… 冷静に振る舞うこと 初めての仕事を手に入れる 信じられない話 非言語の建設者	制御 制御 感情 感情 情報 情報 儀礼 儀礼 想像 想像	
31 32 33 34 35 36 37 38 39 40	第9～12学年	ばかやろう そして評決は、 あなたの赤ちゃんは何を言ったの。いつ口をひらいたの。 2つの会社。 記者会見 調査官 一つ以上の方法がある あなたはいる 私は行きたい はい、私の番です。	制御 制御 感情 感情 情報 情報 想像 想像 儀礼 儀礼	感情 想像・儀礼  情報・制御 制御・想像

表3：機能群とコミュニケーション行為

機能	説 明	コミュニケーション行為
制御	行動の制御であるような行為	命令、申し出、提案、許可
感情	感情や態度の表明を効果的に行う	冷やかし、哀れに、うそつき、意見や態度の表明
情報	情報の提供や探索	質問、回答、判断、名付け、説明
儀礼	社会関係の維持と社会的相互作用の促進に役立つ行為を行う	挨拶、いとまごい、言語ゲームの営み、会話における話者交代
想像	想像の状況に陥らせる行為	ロールプレイ、空想、ドラマ化、理論化

果が収集されている。

**B統合段階** Aの収集段階でのデータを精査し、スピーチ・コミュニケーションの指導カリキュラムを發展させるための基本的な枠組みと見解を得る。1976年に最終的な報告書として「子供のコミュニケーション能力の開発」<sup>(7)</sup>が出版される(以下、「報告書」とする)。

**C遂行段階** Bの統合段階までの基本的見解を元にK-12の具体的な試行的カリキュラムを作成する。1977年に提示された「機能的コミュニケーション能力の開発：前幼稚園段階から第6学年まで」<sup>(8)</sup>と「機能的コミュニケーション能力の開発：第7学年から第12学年まで」<sup>(9)</sup>がそれである。(以下、2冊を含めて「カリキュラム」と呼ぶ)。

以上のように、初期FC論は基礎的なデータ収集の段階とFC論の基礎理論の構築、およびその理論に基づいたカリキュラムの作成からなっている。では、このようにして作成されたFC論は、なぜ80年代に最も注目されることとなるのか。次に、アメリカの教育政策との関係から検討を試みる。

## (2) FC論を支えた国家的教育政策

ここでは、当時のコミュニケーション教育における政策上の動向について、アメリカの国語教育におけるコミュニケーション教育の史的変遷を検討しつつ、FC論の意味について検討する。

アメリカでは、1950年代の学問中心主義、教科主義による「新国語(New English)」の影響で、言語教育の柱として「言語」「文学」「作文」の3つの領域に重点がおかれるようになる<sup>(10)</sup>。新国語とは、スパートニクショックを契機とする一連の教育改革の中で「学習内容の系統化・構造化」<sup>(11)</sup>が重視された国語科のことである。これら三領域に比重がおかれたため、コミュニケーション教育は、作文の中の口頭作文という位置づけにとどまってしまう。そのため、初等学校レベルにおいてはコミュニケーション教育軽視のそれまでの歴史を反映し、学習指導の領域としては大きな役割を与えられなかった<sup>(12)</sup>。中等教育レベルにおいても、スピーチは、特別な科目であり、言語治療目的あるいは特に才能のあるエリートのみになされていた<sup>(13)</sup>。この時期は、教育運動としても国家的な施策レベルにおいてもコミュニケーション教育は重視されず、実践的レベルにおいてもそれは同様であったと捉えることができる。

ところが、60年代後半より「一部のエリートのみを重視する教育」<sup>(14)</sup>への反動が生じ、誰でも平等な教育目標を達成させるための運動が生じる。「優秀性から平

等性の確立」<sup>(15)</sup>を旗印とした「平等化」「人間化」といわれる時代である。のちにコミュニケーション教育の国家レベルでの施策として重要な鍵となる1965年の「初等・中等教育法(Elementary and Secondary Act of 1965)」の施行はこのときのものである。「初等・中等教育法」とは、所得の不平等による教育機会の不平等化を解消するためのものであり、補償教育としての意味合いを持つとされる<sup>(16)</sup>。この初等中等教育法の第2項が改正され<sup>(17)</sup>、話し言葉のコミュニケーションが明確にアメリカの学校教育上初めて位置づけられたのが1978年である。これにより、アメリカでは話し言葉のコミュニケーション教育の位置づけが確立し重視する動きが広がる<sup>(18)</sup>。だが、実践レベルでは十分に実施されていないことが指摘されるように<sup>(19)</sup>、コミュニケーション教育は模範となりうる基礎理念やカリキュラムが模索されていた<sup>(20)</sup>。そのような状況の中で、コミュニケーション教育に関して膨大な検討の上カリキュラムを作成したFC論が注目されたことは容易に推測できるだろう。

FC論発表の前後から、時を同じくしてアメリカにおける教育改革論議は活発化し、州レベルにおいての教育改革が積極的に実施され始めた<sup>(21)</sup>。そして、その州レベルでのカリキュラム改革の動向にあわせて、各州のカリキュラムにFC論は採用されることとなる。80年代のアメリカの教育の状況は、70年代前半までの「平等化・人間化」への反動とされる。すなわち「平等化・人間化」は、経済的格差や人種などの差別を撤廃するための試みであったが、逆に日常生活に必要な基本的知識のない人や学力のない人びとを多く生み出す要因となったと指摘される<sup>(22)</sup>。それが、「基礎に帰れ」(Back to basic)運動を生じさせた。このような80年代の教育動向をみると、誰もが受けるべきコミュニケーション教育の推進という点に注目する必要があるだろう。つまり、「基礎に帰れ」においては、誰もが必須となるコミュニケーション能力の育成が目標とされていた。FC論は、一部のエリートのためのスピーチ・コミュニケーション能力の育成を目指すのではなく、日常の学習者にとって必要なコミュニケーション能力の育成を目指すものである。このため、当時の教育動向とも十分に合致するものであったといえる。

以上のように、国家的なコミュニケーション教育の推進や、80年代のカリキュラム改革の潮流に、FC論はうまく取り込まれつつ、広がりを見せたといえる。次に、このFC論の州レベルでの受容の状況について検討をおこなう。

### (3) 州カリキュラムへの影響

FC論の「報告書」作成者のアレンとブラウン(Allen & Brown, 1986)は、10年間でFC論が与えた影響について検証している。それによれば、FC論は、各種のコミュニケーション教育論や州カリキュラムにも影響を与え、さらに高校でのスピーチ・コミュニケーションの教科書にその基本原理が使用されていることが記されている。州カリキュラムへの影響としては、イリノイ、ウィスコンシン、ワシントン州の3州のカリキュラムがあげられている。アレンとブラウン(1986)を参考として、改めて筆者が州カリキュラムを検討したところ、各州とも1982年までは、FC論の5つの機能群と4つの能力側面が援用され、話し言葉を中心としたコミュニケーション教育のカリキュラムが作成されていることが判明した。1986年のワシントン州とウィスコンシン州のカリキュラムでは、話し言葉だけでなく、読むことや書くことまでも統合するカリキュラムの基礎概念として、5つの機能群が使用されていることが分かる。このようにFC論は、州カリキュラムとして採用される際に、それぞれ形態を変えながら独自の受容がなされていることになる。(ただし、本稿ではプロジェクトで作成された初期FC論の検討が課題であるため、州カリキュラムなどへの援用状況とその考察は稿を改めて論じることとする。)

そこで、具体的にFC論のカリキュラムの特徴とその原理的側面について以下検討する。

### 3. FC論の理論的検討

FC論は、「報告書」においてその理論的基盤が形成され、「カリキュラム」においてその具体的な例が示された。その後、先述したように各州のカリキュラムなどに援用されつつ多様に広がっていく。本稿では、プロジェクトで作成された初期のモデルカリキュラムに焦点を当て、これらのFC論における関係概念を把握する。さらに指導カリキュラムにおける具体化の様相を、コミュニケーション能力を中心とした原理的側面から究明する。

#### (1) 初期FC論のカリキュラムの構造

プロジェクトの「C遂行段階」において、初期FC論のカリキュラムが作成された。その基本構造の主たる特徴は、「コミュニケーションの5機能群」と「コミュニケーション能力遂行の4側面」から指導体系と指導過程を構築している点にある。「報告書」の理論部分がどのように「カリキュラム」において具体化されているか検討してみる。まずは、前節での理論的な検討と

重ね合わせ、全体構造を表1のように示す。「報告書」の「B統合段階」は、「5つの指導仮説」「コミュニケーション能力の4側面」「コミュニケーションの5機能群」を提案する。「報告書」によれば、原理となる社会科学の基盤として、「コミュニケーション能力の4側面」を社会言語学の祖といわれるハイムズから援用し、「コミュニケーションの5機能群」を機能主義言語学者であるハリデーから援用している。

両者の基本構造は、「C遂行段階」の「カリキュラム」で次のように具体化する。まず表2は、各学年段階と、それぞれの学年段階に応じた単元実践と機能を整理したものである<sup>(23)</sup>。K-12の「指導体系」は「学年段階」と「機能」の組み合わせにより構築されている。第1学年から第12学年までを通して、「制御」「感情」「情報」「儀礼」「想像」機能をもれなく向上させるための指導体系が組まれる。例えば、第1～3学年の制御機能の単元例としては、「道具が足りないとき」と「私のおもちゃ」が例示されている。残りの機能も同様に2例ずつ示されている。各機能の内容は次の表3のようになる。これは、各機能の説明と、その機能で扱われるコミュニケーション行為である。これをみれば、制御機能とは、「行動の制御」を狙いとした「命令、申し出、提案、許可」などをコミュニケーション行為であることがわかる。すなわち、学習者が学ぶべきコミュニケーションの機能を5つに分類した上で、各機能に応じた具体的なコミュニケーション行為を設定する。これら5機能群は、カリキュラムとしては表2となり、K-12を通して表1の各機能が十全に指導されるように配分されていることが分かる。

では、一単元ごとの「指導過程」はどのようにになっているのか。具体的実践案<資料1>を検討する。

これは、第7から8学年の「制御」機能を学習するための指導例である。項目は、「主機能」と「目的」と「教材」と「質問・追求」からなる。実践によっては、「副機能」が提示されるものや「教材」が提示されないものもある。一単元の実践は、まず学習の前半において目的とするコミュニケーション活動を用いる実際の言語活動が設定される。ここでは、地域社会で必要とされる実際のボランティアを募集するためのスピーチを行わせている。学習の後半においては、「質問・追求」による話し合いを通して、自己と他者のコミュニケーション行為を比較し、内省する。ここでは、スピーチを聞いたボランティアからのアンケートを元に、プレゼンテーションにおけるコミュニケーションを内省することになる。

そのための「質問・追究」は次のような「コミュニケーション能力の4側面」からなっている。それは、「レポーター」「選択」「実行」「評価」である。簡潔に説明すれば、学習者のコミュニケーション経験の「レポーター」を広げるためには、子供に利用可能な経験のレポーターを与えることが必要である。その広がったレポーターの中から「選択」するためには、選択する基準を学習者に確認させ、その感覚を敏感にすることが重要となる。さらに、学習者が実際の選択を通して、戦略的にコミュニケーション行為を「実行」することが必要である。また、「評価」は、コミュニケーションの相互作用の中で、自己や他者に気づくこの機会を与えたり、その感覚を育成することである。すなわち、コミュニケーション能力を4側面に下位分類し、それぞれを事後指導である話し合いの観点として意識化させることで、コミュニケーション能力の全側面の向上を図ることをねらうといえる。

ここまでを整理すれば、「カリキュラム」で示したように「手順」と「質問・追求」という実践の構成から成り立つ。手順により、実際のコミュニケーション活動を行い、質問・追求で各コミュニケーション能力の側面を向上させる。この一連の指導過程が全ての実践でおこなわれる。また表1における波線矢印の「コミュニケーションの指導目標」は、それぞれの発達段階に応じて、各「学年」における「手順」や「質問・追求」の内容を設定することに影響を与えているものと推測される。以上が、初期FC論の「カリキュラム」の基本構造である。

資料1：実践例

22,

単元名：気を引く

主機能：制御

目標：誰かをボランティアに説得する場合の、心理的アピールを選び、発達させ、テストすること。  
 手順：学習者に学校や地域社会で引き起こされている出来事を探させる。そして、かれらに、特定の事象における現実的な必要性を1週間で見つけさせる。(例えば：赤十字は献血者が必要である。：老人の市民グループは電話のボランティアが必要である。：小学校では、読みのチューターとしての年上の学習者が必要である。)教室の中からアシスタントをみつけるために、説得的スピーチを学習者にさせる。だれかが、それをしたいと実際に説

得されるまで、学習者に話をさせる。しかし、もし10分かそれ以上たったら、教師はタイムを宣言する。それぞれの話のあとで、ボランティアにインタビューをし、どのアピールが、人に反応を起こさせたかを確認する。これら成功したアピールのリストを作る。もし、だれもボランティアにならなければ、なぜ、成功しなかったのかを議論する。

質問・追究 (Questions follow-up :)

1. どのアピールが成功した？またはしなかった？ (レポーター)
2. 成功や失敗を説明する特別な要素は何か？ (評価)
3. 失敗した場合、あなたは他のアプローチを考えることができるか？ (選択)
4. 2～3週間以内に、作業をフォローせよ。ボランティアはやり通しているか。(評価) (ついでながら、それぞれのボランティアに、自分の経験をレポートさせるとよい)
5. どんな種類の心理的アピールが、最も有効か？ (評価) 有効でないのはどれか？ (評価)

(2) FC論の基本的前提

FC論の基本的立場は「有能なコミュニケーター」(competent communicator)の育成とされる。その基礎理念は、次の5点に示されるので要約する<sup>(24)</sup>。

- ①教師は学習者をメッセージの伝達者として発達させることに関心をもつべきであるとされる。なぜなら学習者はコミュニケーションによって社会化され、コミュニケーションを通して社会生活の主体者となるためである。そこで、コミュニケーションの実際の効果的な使用こそが教師の関心でなければならない。
- ②標準英語(Standard English)などの特定の言語の能力だけをコミュニケーション能力とするのではない。学習者は学習者が重要であると認識した人とコミュニケーションを行うことで規則を学習する。だから、学習者が今現在その場所でコミュニケーションするためにスキルを獲得する場合には、方言や非標準英語によって特徴づけられる言語の形式を話すべきである。
- ③コミュニケーションの発達段階は、学習者の認知や社会的状況と密接な関係を持つが、指導によってコミュニケーション行動は修正することができる。
- ④学習者を中心の日常のコミュニケーションに必要なものが提供されなければならない。

⑤コミュニケーション教育は、コミュニケーションの双方向性を強調しなければならない。かつては、コミュニケーション教育は話者中心のコミュニケーションモデルの考えに基づいて指導が行われてきた。コミュニケーションの参加者全ては、意図を予想しながらコミュニケーションのその瞬間に関わっている。効果的なコミュニケーションとは、参加者の意図について成功するように全ての参加者が協力するときに初めてなされる。だから学習者は、コミュニケーション状況における適切な行動の感覚を発達させなければならない。「適切さの感覚」は、自己や他者に対する適切な予測としての気づきであり、この感覚の育成がコミュニケーション教育の重要な点である。

以上の点から、FC論が具体的な場面や日常生活から切り離されたスピーチやドリルによる訓練的なコミュニケーション教育に対置させられるものとして提唱されていることがわかるだろう。言語の形式的側面の明示的な訓練ではなく、目的のある意味を持った場面において、実際の言語使用を行い、さらにこれを自覚的に内省することによりコミュニケーション能力の向上を図るのである。

では、このような基本前提を達成するために、FC論の初期「カリキュラム」はなぜ「コミュニケーション能力の4側面」と「コミュニケーションの5機能群」を組み合わせたのだろうか。コミュニケーション能力を中心に以下検討をすすめていく。

### (3) コミュニケーション能力と機能の関わり

まずは「コミュニケーション能力の4側面」と「コミュニケーションの5機能群」の両者の関係を明らかにする必要があるだろう。「報告書」は、「コミュニケーション能力の4側面」の意味について「コミュニケーション行為の広範囲な遂行をするための能力に注目したものである」<sup>(25)</sup>としている。広範囲なコミュニケーション行為のレパートリーを獲得させることがコミュニケーション教育の中心的な指導目的となされたことは既に指摘した。しかし、学習者が多様なコミュニケーション行為をもれなく経験し、自己の潜在的コミュニケーション行為の可能性を広げるためには、教育上何らかの手だてが必要である。すなわち、多様なコミュニケーション行為が、組織立てて学習者に提示されたり、教師の指導体系として設定されることが重要となると思われる。どのようにコミュニケーション行為を体系立て、学習者に提示するのか。その答えが、FC論におけるコミュニケーションの5機能群である。この機能の分類を中心として、指導体系を構築すれば、

もれなくコミュニケーションの機能全てが指導できる。この両者の関わりを確認した上で、コミュニケーション能力の原理的基盤についてさらに検討する。

### (4) コミュニケーション能力の側面の援用過程

コミュニケーション能力に関しては、アメリカの言語人類学者ハイムズ(Hymes)とキャズデン(Cazden)の研究がその基礎に置かれている。ハイムズは、コミュニケーション能力(communicative competence)の最初の提唱者とされている。ハイムズの基本的立場は次のように表されている。

われわれは、普通の子供が、正しい文とともに適切な使用に関する知識を獲得している事実について説明しなければならない。彼や彼女(その子供)は、いつ話すのか、いつ話さないのか、そして誰と何を、どのように、いつ、どこで、話すのか、ということ判断する能力を発達させている<sup>(26)</sup>。

人間が実際に言語の運用を行う際には、正しい文を産出する知識を用いるだけでなく、状況に応じた適切な使用に関する知識を用いており、両者の知識を説明することが言語研究の課題であるとする。「報告書」はこのハイムズの議論を踏まえた上で、コミュニケーション能力について次のようにいう。

コミュニケーション能力(communication competence)は、対人間において生じる相互作用に気づくことを含むものである。この立場では、コンピテンスは、社会的状況下での言語の実際のパフォーマンスと結びつく<sup>(27)</sup>。

ハイムズは、コミュニケーション能力の記述のための解明を目指しているために、言語使用者が持つ知識に焦点を当てている。一方、「報告書」では、そのような知識だけでなく実際の多様な処理に言語使用者が気づく機会を提供することに力点がおかれているとみえる。ハイムズがコミュニケーション能力の「なに」を問題としたとすれば、「いかに」に焦点を当てたのがFC論といえる。そして、その「いかに」学習させるかについての知見をキャズデンから見出している<sup>(28)</sup>。このキャズデンは、一般的な能力について社会的状況と発達に関して社会言語学的な検証を行っているものである。「カリキュラム」においては、コミュニケーション能力を「レパートリー」「選択」「実行」「評価」の4側面に下位分類した。学習者同士の話し合いにおいて、この4側面が観点となり、話し合いをすることでコミュニケーション感覚の適切さを向上させる活動がなされる。

### (5) 基本原理としてのコミュニケーションの民族誌

—実際の言語使用の究明—

FC論の原理的側面の立場をより明確に特徴づけるために、ここでは社会言語学者であるウォードハフ(Wardhaugh, 1992)の論考を手がかりとして検討する。ウォードハフは次のようにいう。

コミュニケーションの多くが、個々の社会活動が円滑に運ぶような方向に向けられるという事実、すなわち、コミュニケーションの重要な機能の一つは社会の維持である。……現実を支えるためにお互いがどのように協力し合うか、そして、言語をそうする方法の一つとしてどのように用いるかということ考察する<sup>(29)</sup>。

このようなコミュニケーションの社会的活動を支える基本的原理を追究する学問領域を、「コミュニケーションの民族誌学的アプローチ」とウォードハフはいう。つまり、社会の中で実際の言語使用を通して対人関係の維持や構築の手法を解明する学問領域であるとされ、この追究方法として「民族誌的アプローチ」と「機能的アプローチ」の二つがあるとしている。前者の「民族誌的アプローチ」とは「ある特定のコミュニケーションが、その目的を達成する方法を理解するのに関わる全ての要因を説明する」ものである。ハイムズはそのためコミュニケーション能力の概念を創出した。後者の「機能的アプローチ」とは、「コミュニケーションにおけるさまざまな言語の機能の記述を目指す」ものである。これらの言語機能の範疇を分類した代表的人物として、ハリデー(Halliday, 1973)<sup>(30)</sup>などがあげられている。

以上のウォードハフの議論を踏まえれば、FC論の原理的背景の立場は次のようになる。FC論の「コミュニケーション能力遂行の4側面」は、ウォードハフのいう前者の「民族誌的アプローチ」と捉えることができる。また、FC論の「コミュニケーションの5機能群」は、後者の「機能的アプローチ」と捉えることができる。すなわち、これら「民族誌的アプローチ」と「機能的アプローチ」の手法を用いる「コミュニケーションの民族誌学的アプローチ」とは、統語論など文法の内在的言語構造を究明する立場ではなく、社会や文化的要因までも含めた実際の言語使用を究明する学問領域といえる。従って、FC論は原理的側面からも、言語の使用を追究するアプローチであることが、改めて明らかとなるだろう。

(6) 他のコミュニケーション教育との相違点

最後にFC論がアメリカにおいてコミュニケーション教育上でどのような特質を持ちうるものとして捉えら

れているかを検討する。ブラウン(Brown, 1981)は、当時のコミュニケーション教育のアプローチ法として5つを提示するので以下に要約する<sup>(31)</sup>。

①「部分スキルアプローチ」は、スキルの束の指導に焦点があるとされる。学習者は、その時間に決められたスキルを学習する。センテンスを構築したり、文法的に話すなどのスキルの指導が、習得するまで集中的な訓練やドリルなどで行われる。問題点として、スキルを組織的に指導できるが、それがスキルだけで指導されたときは、いつどのようなときにコミュニケーションを用いるのかというコミュニケーションの機能を学習できないことが指摘される。

②「コミュニケーション活動アプローチ」は、日常の中で多様なコミュニケーション活動を行うものである。例えば、物語を話したり、議論したり、音読したり、ドラマを創作したり、パブリックスピーキングや小グループ会議やディベートなどがある。それぞれの活動が成功するためには、多くの話し聞くことがなされなければならない、多様なスキルが同時に指導できる利点があるとされる。しかし、ほとんどの活動は学級外での日常生活では使われないとされる。

③「参加者ネットワークアプローチ」は、対人間と小グループとマスコミュニケーションの指導を組織的に行う。コミュニケーションの人数によってコミュニケーションが異なる。聞き手と話し手の距離と相互作用の効果に焦点を当てる。学習者は、フォーマルとインフォーマルからメディアを使ったものまで、状況に適切なスキルを自然と学ぶ。以上の3つのアプローチは、これまでも広く行われてきたものである。

④「コミュニケーション指示ゲームアプローチ」は、コミュニケーションの相互作用を強調する。言葉だけで行動を指示するものである。ブロックを並べて、その形を口頭で指示し、同じ形を作らせるなどを行う。

⑤「機能的コミュニケーションアプローチ」は、適切で効果的に使われるコミュニケーションスキルと行為の幅を広げることで、有能なコミュニケーターに育てるものである。これは、本研究で対象とするFC論を指す。

以上のように、FC論は80年代においては新しいアプローチとして位置づけられている。他のアプローチとの差異は、これまで本稿で検討してきたように日常生活でのコミュニケーション能力を意図的に、組織的だ

4. まとめと課題



本稿では、FC論の成立過程を検討するために、「コミュニケーション能力の全米プロジェクト」において、作成された「報告書」および「カリキュラム」に焦点を当て、初期FC論の究明を試みた。その結果、FC論は、80年代のコミュニケーション教育の国家的レベルでの施策や動向と軌を一にしてきた。その初等中等教育法とは、誰もが平等に教育を受けるための施策であり、FC論の理念である日常における万人のためのコミュニケーション能力育成を狙う点と重なりあう。また、レトリックなどの説得を狙いとした学問成果の援用ではなく、社会言語学などの日常生活における言語使用のコミュニケーション能力研究を援用している点も見逃すことができない。すなわち、一貫してFC論は日常生活におけるコミュニケーション能力の向上を目指すものであるといえるだろう。これを政策レベルおよびコミュニケーション研究が後押したのである。以上の点が本研究において明らかとなった。

このFC論の現代的な意味は次のようなものになると考える。

- ①コミュニケーションそのものに対する「自覚的な内省」を組み込んだこと。
- ②これまでの日本のコミュニケーション教育における、西尾実の「発話の形態」に応じた独話・対話・会話という3区分によるものから、コミュニケーションの働きである「機能」に応じた枠組みという新たな視点をもたらすこと。
- ③心理学や言語社会学などのコミュニケーション能力研究の援用への道を開くこと。
- ④ディベートや説得的スピーチだけでなく、社会的な日常のコミュニケーションにも注目すべきこと。およびそれらの機能に応じた指導法の開発が必要なこと。

今後の課題は次の通りである。本稿では初期FC論の究明を試みたが、既に触れたように初期カリキュラムが各州に受容される中で様々なバリエーションが生じている。州カリキュラムの受容状況および実際の効果を検討することが課題である。なぜなら、FC論は基本原理から初期カリキュラムの作成、さらに具体的に州カリキュラムなどの実践レベルまでをも含め一連の過程を経ている。これらを視野に納めた上での検討を試みるためには、州レベルでの受容過程を明らかにすることが必要である。

最後に、FC論以降もアメリカでは、コミュニケーションに関する研究成果が蓄積されている。これらコミュニケーション能力についての研究の経緯とその成果

を明らかにすることは、日本の国語教育にとっても意味があるものと思われる。その際に、文化や社会などのマクロな視点からコミュニケーション教育論を構築することが必要であろう。

#### 【注】

- (1) 例えば次の文献など。甲斐雄一郎(1997)「討論指導における教育内容の再検討」全国大学国語教育学会『国語科教育』第44集
- (2) 例えば次の文献など。藤森裕治(1995)「対話的コミュニケーションの指導」明治図書
- (3) 次の文献において、筆者は、1990年以降のこのような試みの先行研究を検討した。  
長田(1999)「『思考』と『コミュニケーション』を統合する話し言葉教育の検討—対人コミュニケーション論をてがかりとして—」人文科教育学会『人文科教育研究』第26号
- (4) 例えば、次の文献など。渡辺通子(2000)「コミュニケーション能力の育成—コミュニケーション教育立ち上げのために—」日本国語教育学会『月刊国語教育研究』第338号
- (5) 機能的コミュニケーション論に関する日本での紹介と分析は次の文献においてなされている。  
西本喜久子(1988)「アメリカにおける話しことば教育—機能的コミュニケーションの開発研究の一書を取りあげて」大阪教育大学国語教育研究室『国語教育学研究誌』第10号  
西本喜久子(1992)「話し言葉の教育」森田信義編『アメリカの国語教育』溪水社  
桑原隆(1998)「外国(アメリカ)における話し言葉教育の動向」日本国語教育学会『月刊国語教育研究』第313号
- (6) NCAは、現在でもアメリカにおいて最も古く大きなコミュニケーションの学問と教育に関する学術団体である。1914年に成立し、特に教育部門はNCTEから分離する形で成立する。もともとは、高等教育におけるコミュニケーション教育を専門としていた。1960年ぐらいから、初等・中等教育レベルから高等教育までを一貫したプログラム作成の必要性を認識し、研究を推進する。NCTEとも過去に何度かつながりを持つが、1992年のNCTEとIRAのスタンダードカリキュラムの作成には参加を試みるが受け入れられなかった。そのため、独自のスタンダードカリキュラムを1996年に発表している。なお、団体名称は、The Speech Association of America (1914-)、

- The Speech Communication Association (1970-),  
The National Communication Association (1997-)  
-)と変遷している。
- (7) Allen, R. R. and Brown, K. L. (1976). *Developing communication competence in children*. National Textbook Co.: Skokie, IL.
- (8) Wood, B. S. (1977). *Development of Functional Communication Competencies: Pre-K-Grade 6*. Urbana, IL.: Speech Communication Association.
- (9) Wood, B. S. (1977). *Development of Functional Communication Competencies: Pre-K-Grade 7-12*. Urbana, IL.: Speech Communication Association.
- (10) 森田信義 (1992)「アメリカの国語教育の展開」森田信義「アメリカの国語教育」溪水社, p1-3 ここでは、このような状況の出発点として次の報告書をあげている。Hatfield, W. W. (1935). *An Experience Curriculum in English*, NCTE
- (11) 同上, pp. 3-6
- (12) 西本 (1992). pp. 150-151
- (13) Mitzel, H. E., Best, J. H., and Rabinowitz, W. (1982). *Encyclopedia of educational research; (5th ed. Vol. 4)*. New York: Free Press. pp. 370-371
- (14) 伊藤俊雄 (1992)「アメリカ教育改革の動向」【皇學館大學紀要】第31巻, 皇學館大學, p. 245
- (15) 同上 p. 245
- (16) 橋爪貞雄 (1992)「2000年のアメリカ教育戦略—その背景と批判—」黎明書房, pp. 124-127
- (17) Title II: Establishment of a New Title II of the Elementary and Secondary Education Act of 1965 - Establishes a new program in Basic Skills as Title II of the Elementary and Secondary Education Act the purpose of which is to assist Federal, State and local educational agencies in developing, coordinating, and expanding programs in the instruction of reading, mathematics, and effective communication. Establishes an application procedure to be followed for Federal assistance. (次のホームページによる法律検索結果より引用した。<http://www.lawsources.com/also/usa.cgi?us1> なお、下線部は引用者)
- (18) 西本 (1992) pp. 150-151
- (19) Book, C. L. and Pappas, E. (1981). The status of speech communication in secondary schools in the United States: An update. *Communication Education*, vol. 30, pp. 199-208
- (20) 西本 (1992) pp. 138-145を参照のこと。ここでは、次の5期に分けてコミュニケーション教育のさまざまな試みが概観されている。1, 伝統的スピーチ教育の隆盛期 (今世紀初頭まで) 2, 経験主義国語教育思潮隆盛期 (1930-1940年代) 3, 学問系統性重視の教育思潮期 (1950年代末-1960年代) 4, 児童中心の国語教育思潮期 (1970年代以降) 5, 基礎技能重視の国語教育思潮期 (1970年代-1980年代)
- (21) 田崎徳友・岡部宏司 (1989)「1980年代のアメリカにおける教育改革」【福岡教育大学紀要】第38号, pp. 13-22
- (22) 次の文献に詳しい。伊藤 (1992) や橋爪 (1992)
- (23) 【プログラム P-6】に該当する第1から6学年までは、西本 (1988) を引用した。これを、参考として【プログラム 7-12】までを一覧したのが本表である。なお、No. は便宜的に記したものであり、原典には示されない。
- (24) Allen and Brown (1976). pp. 245-248
- (25) Allen and Brown (1976). p. 250
- (26) Hymes, D. (1971). *On Communicative Competence*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press. p. 17 [Pride, J.B and Holmes, J. (1972). *Socio linguistics*. Harmondsworth: Penguin Books]
- (27) Allen and Brown (1976). p. 248
- (28) Cazden (1971). *Child language and Education*. New York: Holt, Rinehart and Winston
- (29) Wardhaugh, R. (1992). *An introduction to sociolinguistics*. (2nd). Blackwell: Oxford [Oxfordshire]. p. 233
- (30) Halliday, M. A. K. (1973). *Language in Social Perspective*. *Education Review*, vol. 23
- (31) Brown, K. L. and Burnett, N. (1981). *Teaching Speaking and Listening skills in the Elementary and Secondary School*. Boston: Massachusetts Department of Education. p. 78

## “Functional Communication” in the United States.

—Focusing on The National Project on Speech Communication Competencies—

Yuki Osada

The purpose of this paper is to consider the theory of “Functional Communication” in the United States.

“Functional Communication” was proposed by The National Project on Speech Communication Competencies in 1976. This project was sponsored by National Communication Association. The primary purpose of the project was to identify the directions for the development of speech communication instruction in K-12.

The contents of this paper are as follows;

- (1) Introduction-purpose and method.
- (2) To make clear the meaning of “The National Project on Speech Communication Competencies” in the United States.
- (3) To illuminate “basic assumptions”, “aspects of communication competence” and “dimension of communication competence” in the project.
- (4) Conclusion

Conclusions of this paper are as follows;

- (1) According to this project, children must develop a sense of behaviors that are appropriate to communication situations involving a variety of other people.
- (2) “Functional Communication” was backed up by the nation’s education politics. And The theory of it was generating by the ethnography of communication.